

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

柳川市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
15,013	828	15,841

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	28,020	27,409	611	565	33,546	—	基金から315 百万円繰入
住宅新築資金等特 別会計	12	11	1	1	36	3	
普通会計	28,029	27,417	612	566	33,582	3	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,333	1,260	—	73	5,194	122	105.8	—	—	法適用企業
下水道事業特別会計	1,245	1,203	41	24	7,580	387	—	—	—	法非適用企業
国民健康保険特別会計	9,299	8,970	330	330	0	655	—	—	—	
老人保健特別会計	8,748	8,814	△65	△65	0	676	—	—	—	
公共用地先行取得 等特別会計	0	0	0	0	0	0	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
柳川みやま土木組合	257	245	12	12	0	72.26	—	—	—	
花宗太田土木組合	225	193	32	32	0	40.69	—	—	—	
東山老人ホーム組合	225	219	6	4	48	43.14	—	—	—	
大川柳川衛生組合	497	488	10	10	696	65.45	—	—	—	
福岡県市町村職員 退職手当組合	15,895	14,786	1,109	1,109	0	3.60	—	—	—	
(一般会計)	15,541	14,432	1,109	1,109	0	3.60	—	—	—	
(基金特別会計)	354	354	0	0	0	—	—	—	—	
福岡県市町村災害 共済基金組合	2,800	2,800	0	0	0	—	—	—	—	
(一般会計)	2,773	2,773	0	0	0	—	—	—	—	
(福岡県公営競技収益均 てん化基金特別会計)	27	27	0	0	0	—	—	—	—	
有明広域葬斎施設組合	83	76	7	7	0	91.13	—	—	—	
福岡県自治振興組合	172	171	1	1	0	3.73	—	—	—	
福岡県介護保険広 域連合	64,382	60,897	3,484	3,454	2,405	7.91	—	—	—	
(一般会計)	1,174	1,104	70	70	0	8.09	—	—	—	
(介護保険事業特別会計)	63,208	59,793	3,414	3,383	2,405	7.89	—	—	—	
福岡県後期高齢者 医療広域連合	1	0	1	1	0	—	—	—	—	
福岡県南広域水道 企業団	2,884	2,518	—	367	13,250	—	114.6	—	—	法適用企業 繰入金52百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
柳川市土地開発公社	0	17	3	—	—	242	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.47	実質収支比率	3.8%
実質公債費比率	15.4%	経常収支比率	92.4%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。